

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 此下 竜矢

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 ヒューリック日本橋本町一丁目ビル

【電話番号】 03-6225-2161

【事務連絡者氏名】 開示担当 小竹 康博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 ヒューリック日本橋本町一丁目ビル

【電話番号】 03-6225-2161

【事務連絡者氏名】 開示担当 小竹 康博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高	(千円)	6,967,527	7,632,820	9,294,006
経常利益	(千円)	2,350,159	2,346,558	3,096,445
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	441,559	432,843	583,577
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,144,856	4,080,297	1,953,156
純資産額	(千円)	25,942,967	29,675,666	26,145,437
総資産額	(千円)	42,432,099	63,477,434	50,142,200
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	13.26	12.24	17.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	11.12	2.49	15.08
自己資本比率	(%)	25.5	19.3	21.4

回次		第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.01	0.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(Digital Finance事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.(以下「GLH」という。)はCommercial Credit and Finance PLC(以下「CCF」という。)の株式を29.99%取得したため、CCF及び当該会社の連結子会社であるTrade Finance & Investments PLC並びに当該会社の持分法適用関連会社であるBG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.(以下「BGMM」という。)及びCapitalife Assurance Limited(以下「CAL」という。)を持分法適用の範囲に含めておりました。

第2四半期連結会計期間において、GLHはBGMMの株式を追加取得し子会社化したため連結の範囲に含めております。なお、CALは持株比率の低下に伴い持分法適用の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間において、GLHはミャンマー連邦共和国においてAMK Consortiumと共同でGL-AMMK Co.,Ltd.を出資設立したため、当該会社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは当第3四半期連結累計期間においては、増収増益(営業利益)となりました。売上高は76億32百万円(前年同四半期比9.5%増)、営業利益は28億64百万円(同16.0%増)、経常利益は23億46百万円(同0.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億32百万円(同2.0%減)となりました。

これらは、主にタイ王国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国、インドネシア共和国、並びにミャンマー連邦共和国でのDigital Finance事業(ファイナンス事業)の拡大によって事業が拡大し売上高や利益の増加に寄与する一方、一時的な特殊要因として、各事業拡大のための投資的費用の増加、そして事業拡大のための資金調達に伴う利払い費用増加が経常利益及び四半期純利益への圧迫要因となったものです。

当第3四半期連結累計期間における当社グループに係るカンボジア王国、ラオス人民民主共和国の経済動向につきましては、前年同四半期に発生した少雨による農業等への悪影響や、VAT(間接税)導入による市場の悪影響も払拭され、全体的に良好な環境へと向かっております。タイ王国では、経済は安定成長にあり、新たに2016年に開始しましたインドネシア共和国、2017年に開始しましたミャンマー連邦共和国でも順調に経済成長が続いております。当社グループ4つ目の上場企業であるスリランカ民主社会主義共和国は洪水による経済への悪影響が懸念されるものの、総じて経営環境は安定しております。日本は事業環境が安定して下落傾向にあります。

当社といたしましては、今後とも短期的な景気判断や収益について適切に対処しながらもそれらに囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指しております。

以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセルプラン2015「加速・ギア2」」に定めた方針に基づき、事業展開を加速しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

Digital Finance事業

当事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。同事業は現在11四半期連続で過去最高益を更新しており、高い成長性と利益水準を記録しております。当事業における、これまでの積極的なM&Aや事業拡大が、これらの非連続的成長に結びついたものです。

当第3四半期連結累計期間におけるカンボジア王国、ラオス人民民主共和国においては、前年同四半期に発生した少雨による農業等への悪影響や、VAT（間接税）導入による市場の悪影響も徐々に払拭され、全体的に良好な環境へと向かっております。タイ王国では、情勢が安定しており事業が拡大しつつあります。新たに2016年に開始しましたインドネシア共和国、2017年に開始しましたミャンマー連邦共和国における事業は極めて順調に拡大しております。また各国において新たなビジネスモデルや商品を投入しており、そのために先行投資的経費が増加しております。これらの先行投資的費用を超えて過去最高益を更新したものです。当社グループ4つ目の上場企業であるスリランカ民主社会主義共和国の持分法適用関連会社も好調を維持しております。当第3四半期連結累計期間におきましてはインドネシア共和国・ミャンマー連邦共和国の順調な事業拡大に伴う先行投資費用が拡大する一方、事業拡大のための資金調達に伴う利払い費用増加による影響が大きくなりました。なお、第1四半期連結累計期間から持分法適用関連会社の範囲に含めましたCommercial Credit and Finance PLC及びTrade Finance and Investments PLCはセグメント売上高やセグメント利益には含まれておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間における現地通貨建ての業績は、売上高は22億75百万バーツ（前年同期比11.8%増）、営業利益は9億96百万バーツ（同20.5%増）となりました。

又、連結業績に関しては円高が大きな影響を与え、円建ての業績では、売上高は72億59百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益（営業利益）は31億46百万円（同19.3%増）となりました。

コンテンツ事業

コンテンツ事業は、減収減益となりました。これは当第3四半期連結累計期間において、日本事業の強化、並びにアジア事業の開始など中長期的な成長に向けての投資的活動を強化したこと等によるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽並びに関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品・イベント化する企画・編集・制作に独自性を持ち展開しております。すでにビルマ語で全世界において手塚治虫作品を電子書籍化することをお知らせしておりますが、これまでの投資的活動が成果に結びつきつつあります。

当第3四半期連結累計期間は売上高については、エンターテインメント関連書籍の受注が下回ったことから減少しました。また、アジア進出や新規事業立ち上げに投資的費用を投下したことから、費用増が生じ、減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高3億73百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益（営業利益）は13百万円（同70.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,842,000
計	100,842,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,477,600	35,477,600	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	35,477,600	35,477,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		35,477,600		3,977,648		3,500,351

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,436,600	354,366	
単元未満株式	1,600		
発行済株式総数	35,477,600		
総株主の議決権		354,366	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ウェッジ ホールディングス	東京都中央区日本橋本町 一丁目9番4号 ヒューリック日本橋本町 一丁目ビル	39,400		39,400	0.11
計		39,400		39,400	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第16期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人元和

第16期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 監査法人アリア

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,699,943	12,498,005
受取手形及び売掛金	112,038	106,140
営業貸付金	27,854,694	33,343,649
商品及び製品	1,145	981
仕掛品	14,199	16,536
原材料及び貯蔵品	133,255	263,178
短期貸付金	281,962	318,223
繰延税金資産	140,603	187,312
その他	1,767,453	2,383,847
貸倒引当金	769,623	1,009,921
流動資産合計	46,235,672	48,107,955
固定資産		
有形固定資産	348,341	450,271
無形固定資産		
のれん	943,335	1,710,066
その他	288,845	500,238
無形固定資産合計	1,232,180	2,210,304
投資その他の資産		
投資有価証券	-	2,217,505
関係会社株式	1,561,652	9,821,205
長期貸付金	426,359	349,859
破産更生債権等	79,704	12,349
繰延税金資産	4,969	8,410
外国株式購入預託金	24,218	24,218
その他	314,805	293,704
貸倒引当金	85,704	18,349
投資その他の資産合計	2,326,006	12,708,903
固定資産合計	3,906,528	15,369,479
資産合計	50,142,200	63,477,434
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,416	57,357
1年内償還予定の社債	1,502,511	49,000
短期借入金	1,100,587	953,940
関係会社短期借入金	16,876	7,687
1年内返済予定の長期借入金	1,901,404	3,204,666
未払法人税等	25,842	21,284
引当金	252,097	180,610
その他	591,489	1,275,990
流動負債合計	5,486,225	5,750,536
固定負債		
社債	4,270,402	4,853,844
転換社債	13,126,972	22,925,909
長期借入金	1,047,190	162,188
繰延税金負債	35,526	65,624
退職給付に係る負債	21,767	34,608
その他	8,677	9,057
固定負債合計	18,510,537	28,051,232

負債合計	23,996,763	33,801,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,891,922	3,977,648
資本剰余金	6,000,085	6,088,226
利益剰余金	1,712,052	2,144,895
自己株式	40,961	40,961
株主資本合計	11,563,099	12,169,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	2,941
為替換算調整勘定	827,702	83,222
その他の包括利益累計額合計	827,702	86,163
新株予約権	10,966	9,280
非支配株主持分	15,399,073	17,410,411
純資産合計	26,145,437	29,675,666
負債純資産合計	50,142,200	63,477,434

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,967,527	7,632,820
売上原価	876,301	908,042
売上総利益	6,091,225	6,724,778
販売費及び一般管理費	3,620,452	3,859,868
営業利益	2,470,772	2,864,910
営業外収益		
受取利息	41,078	81,067
為替差益	2,801	85,770
持分法による投資利益	-	35,533
その他	11,612	11,585
営業外収益合計	55,491	213,955
営業外費用		
支払利息	17,033	2,193
社債利息	69,197	714,228
持分法による投資損失	65,136	-
その他	24,736	15,886
営業外費用合計	176,104	732,307
経常利益	2,350,159	2,346,558
税金等調整前四半期純利益	2,350,159	2,346,558
法人税、住民税及び事業税	428,447	511,727
法人税等調整額	70,849	1,634
法人税等合計	499,296	510,092
四半期純利益	1,850,863	1,836,465
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,409,304	1,403,622
親会社株主に帰属する四半期純利益	441,559	432,843

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,850,863	1,836,465
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,767,286	2,112,106
持分法適用会社に対する持分相当額	228,433	131,724
その他の包括利益合計	3,995,720	2,243,831
四半期包括利益	2,144,856	4,080,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,134,223	1,346,615
非支配株主に係る四半期包括利益	1,010,633	2,733,681

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

(連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.(以下「GLH」という。)はCommercial Credit and Finance PLC(以下「CCF」という。)の株式を29.99%取得したため、CCF及び当該会社の連結子会社であるTrade Finance & Investments PLC並びに当該会社の持分法適用関連会社であるBG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.(以下「BGMM」という。)及びCapitalife Assurance Limited(以下「CAL」という。)を持分法適用の範囲に含めておりました。

第2四半期連結会計期間において、GLHはBGMMの株式を追加取得し子会社化したため連結の範囲に含めております。なお、CALは持株比率の低下に伴い持分法適用の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間において、GLHはミャンマー連邦共和国においてAMK Consortiumと共同でGL-AMMK Co.,Ltd.を出資設立したため、当該会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社Group Lease Holdings PTE.LTD.が保有する貸付債権の評価)

当社連結子会社でタイ証券取引所上場のGroup Lease PCL.(以下「GL」という。)は、その子会社Group Lease Holdings PTE.LTD.(以下「GLH」という。)を通じ、中小企業及び戦略的ビジネスパートナーへの貸付を行っております。当該貸付債権の当第3四半期連結会計期間末残高は、貸付元本(営業貸付金に計上)9,768百万円、未収利息(流動資産その他に計上)461百万円で、当第3四半期連結累計期間の関連損益は、利息収入(売上高に計上)が1,284百万円となっております。

GLHでは、当該貸付債権の保全のため、従来、不動産・外国債等の他、GL株式も担保として受け入れ、十分な保全を図っておりましたが、GL監査人から指摘等を受けたため、GL株式の担保受入れについては、貸付先とも協議の上、見直しし、当第3四半期連結会計期間に、貸付先からの繰上げ返済の受入やGL株式以外の担保の受入れ等を図りました。当第3四半期連結会計期間末の当該貸付債権に対する担保価値割合は100%超、GL株式を除いた場合は80%以上となっております。今後も引き続き貸付債権の保全・管理に努めてまいります。

(Commercial Credit and Finance PLC株式の取得)

当社連結子会社のGLは、その子会社のGLHを通じ、当第3四半期連結累計期間に、スリランカ民主社会主義共和国でファイナンス事業を手がけ、コロンボ証券取引所に株式上場しているCommercial Credit and Finance PLC(以下「CCF」という。)の発行済株式の29.99%を、GL取締役所有の会社などから2,462百万タイバーツ(7,165百万円)で取得したことについて平成28年12月6日開催の臨時株主総会において承認を受け、当期首から持分法適用関連会社としております。

GL経営陣は第三者の外部専門家の評価額を参考にCCF株式の購入価格を決定しましたが、タイ証券取引所が選定した外部専門家の評価額やCCF株式取得時点のコロンボ証券取引所における市場価格に基づく評価額は購入価格を下回っており、当第3四半期連結会計期間末におけるコロンボ証券取引所における市場価格に基づく評価額は(2,984百万円)となっております。

GL経営陣はCCFの将来の成長を期待し長期間の投資を指向しており、また、スリランカでのCCFの活動やGLとの関係を通じた商機の獲得を信じ、CCF株式を取得しました。また、CCF株式は投機より将来の成長を期待する大株主によりその発行済株式総数の80%以上が保有されており、株式市場での流通量は非常に少なく、活発な市場ではないため、CCFの現行の株価は長期投資の公正価値を表すものではないと考えております。CCF株式への投資価値の合理性は将来の期待利益の実現やその成功の程度によっております。

CCF株式取得に伴いのれん相当額が暫定的に5,548百万円発生しており、当期首からのれん相当額の効果が発現すると見積もられる期間(10年間)にわたり償却を行っており、当第3四半期連結会計期間末の暫定的なのれん相当額は5,404百万円となっております。現在、独立評価者による取得時点の識別可能資産と負債の公正価値評価が行われており、平成29年9月までにのれん額が確定する予定です。

(連結子会社における転換社債の引受)

当社連結子会社GLの平成28年12月6日開催の臨時株主総会において、ミャンマー連邦共和国においてファイナンス事業を手がけるCentury Finance Co.,Ltd.が発行する転換社債(発行価額は最大28.5百万USドルで全転換後の持分比率は57%となる見込み)を引き受けることを決議し、GLHを通じ、当第3四半期連結会計期間に5.7百万USD(639百万円)を取得し投資有価証券に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	126,841千円	91,786千円
のれんの償却額	46,619千円	92,919千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年12月3日を払込期日とする第三者割当増資による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,922,580千円増加しております。

また当社は第1四半期連結会計期間より、企業結合に関する会計基準等を適用しております。これに伴い資本剰余金が922,858千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,891,922千円、資本剰余金が5,996,501千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 株主資本の著しい変動

当社は、第3四半期連結累計期間に新株予約権の行使による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ85,725千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,977,648千円、資本剰余金が6,088,226千円となっております。

(金融商品関係)

投資有価証券、転換社債及び関係会社株式は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。これらの前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2をご参照ください)。

前連結会計年度末(平成28年9月30日)

科目	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 転換社債	13,126,972	13,053,185	73,786

当第3四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)

科目	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 転換社債	22,925,909	24,138,352	1,212,443

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1) 転換社債

転換社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券、関係会社株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。なお、この関係会社株式には、「追加情報」で記載のとおり、当第3四半期連結累計期間に取得したコロンボ証券取引所上場株式であるCommercial Credit and Finance PLC(以下「CCF」という。)株式の簿価8,020百万円を含んでおります。当該株式の当第3四半期連結会計累計期間末におけるコロンボ証券取引所における市場価格に基づく評価額は2,984百万円となっておりますが、CCF株式は投機より将来の成長を期待する大株主によりその発行済株式総数の80%以上が保有されており、株式市場での流通量は非常に少なく、活発な市場ではないため、CCFの現行の株価は長期投資の公正価値を表すものではないと考えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	Digital Finance事 業	コンテ ンツ事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,575,036	392,287	6,967,324	203	6,967,527		6,967,527
セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	6,575,036	392,287	6,967,324	203	6,967,527		6,967,527
セグメント利益	2,638,540	43,986	2,682,526	92,078	2,590,447	119,675	2,470,772

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 119,675千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	Digital Finance事 業	コンテ ンツ事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,259,333	373,436	7,632,769	50	7,632,820		7,632,820
セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	7,259,333	373,436	7,632,769	50	7,632,820		7,632,820
セグメント利益	3,146,522	13,110	3,159,633	177,173	2,982,460	117,549	2,864,910

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 117,549千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、Commercial Credit and Finance PLCの株式を取得し、新たに持分法適用関連会社としております。これを主たる原因として、前連結会計年度の末日に比べ「Digital Finance事業」のセグメント資産が12,724,473千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第3四半期連結累計期間に「Digital Finance事業」セグメントにおいて、BG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.を連結子会社化したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては787,425千円であります。

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円26銭	12円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	441,559	432,843
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	441,559	432,843
普通株式の期中平均株式数(株)	33,306,645	35,362,815
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円12銭	2円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	70,555	344,504
普通株式増加数(株)	57,897	105,316
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員

公認会計士 茂 木 秀 俊 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山 中 康 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 追加情報に記載されているとおり、連結子会社Group Lease Holdings PTE.LTD.（以下、GLH）が保有する貸付債権については、当第3四半期連結会計期間に、貸付先からの繰上げ返済の受入やGL株式以外の担保の受入れ等を図り、当第3四半期連結会計期間末の当該貸付債権に対する担保価値割合は100%超、GL株式を除いた場合は80%以上となっている。
 - 追加情報に記載されているとおり、連結子会社のGroup Lease PCL.は、その子会社のGLHを通じ、当第3四半期連結累計期間に、スリランカ民主社会主義共和国でファイナンス事業を手がけ、コロンボ証券取引所に株式上場しているCommercial Credit and Finance PLCの発行済株式の29.99%を取得し、持分法適用関連会社としており、当第3四半期連結会計期間末の暫定的なのれん相当額は5,404百万円となっている。
- これらの事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成28年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年12月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。